

かすむ二大政党

今井リポートから

2021.10.6

①

「政治とカネ」の問題をきつかに衆院選に小選挙区比例代表並立制が導入されて25年。改革で目指した「二大政党化と政権交代で政治に緊張感を与える」姿は実現したのか。選挙結果から実態を探ろうと、熊本日日新聞は崇城大

4年前の前回衆院選で一票を投じる有権者＝2017年10月、熊本市中央区



有効政党数は「5」

比例票分散 多党志向に

向がうかがえる。

小選挙区制で実施された2012、14、17年と、比例代表がなく中選挙区制だった1986、90、93年の計6回の選挙で、候補者や

政党の得票、獲得議席を分析してもらった。

選挙区では「二大勢力化」が進んだとみる。

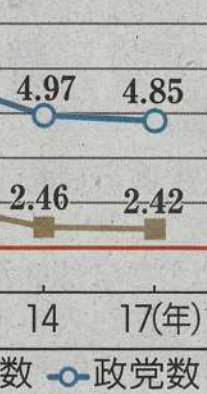
2009年には自民党から旧民

2、14、17年と、比例代表がなく中選挙区制だった1986、90、93年の計6回の選挙で、候補者や

今井教授によると、政治学では有力な候補者数は「選挙区の定数プラス1」に落ち着くとされる。現状はどうか。

有権者が持つ「2票」のもう一方、比例代表での得票率を基に有力な政党の数を表す「有効政党数」を算出すると、12年が5.79、14年4.97、17年は4.85。投票先の政党は五つほどに分散している。

有権者が二大政党を志向するなら、比例代表の有効政党数も2、3程度になるはずだが、実際はそれを大きく上回っている。



有力な候補者数と有効政党数

有力な候補者数と有効政党数

一見すると二大政党に近づいているようにも見えるが、今井教授は「(政党が二つに収れんされているのではなく) 野党が候補者一本化を進めた効果だ」と説明。小

1947年から93年選挙まで続いた中選挙区制は、同じ政党の候補が乱立してサービス合戦を展開

有効政党数とは比較政治学で用いられる指標で、各政党の得票率などを基に計算される。全ての政党が同じ勢力を持っていた場合、その数値は政党の数と同じになる。完全に勢力が拮抗する二大政党制が実現すれば数値は2。崇城大の今井亮佑教授は、同じ計算方法を選挙区の候補者にも当てはめて、有力な候補者数も算出した。

Q ズーム

(高宗亮輔)



いまい・りょうすけ 2002年、東京大

大学院法学政治学研究所修士課程修了。首都大学東京(現東京都立大)教授、早稲田大主任研究員などを経て、17年4月から現職。著に「選挙サイクルと投票行動」「中間選挙」としての参院選の意義」。京都市出身。

くまもと発

#選挙のリアル

かすむ二大政党

2

今井リポートから

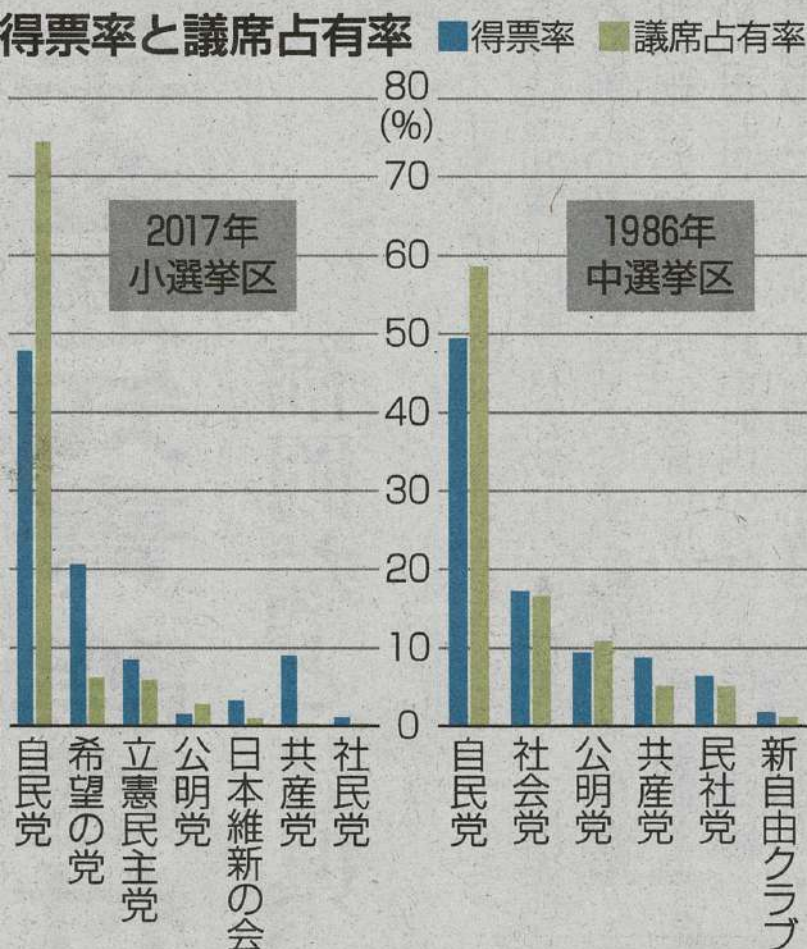
2021.10.7

各選挙区の最多得票の候補

がある。

だけが議席を獲得できる小選挙区制では、全国的に見て、第1党が得票率よりも高い割合の議席を占めるという特徴

崇城大の今井亮佑教授（政治学）の集計では、直近3回の衆院選で第1党・自民党の全小選挙区合計の得票率を見



得票率と議席占有率

小選挙区制「死票」5割に

ると、2017年が47・8%、14年が48・1%、12年が43・0%。これに対し、小選挙区での議席占有率は17年が74・4%、14年が75・3%、12年

前後上回っている。

一方、各選挙区でおおむね3～5人を選ぶ中選挙区の1986年選挙では、第1党である自民の得票率と議席占有率の差は10%以内に収まって

いる。

当選者が1人しか出ない小選挙区制では、議席に結び付かない「死票」の比率が高くなる特徴もある。

今井教授は全小選挙区合計

の有効投票数に占める落選者の得票を集計。その結果、直近3回の衆院選で死票の割合は平均49・8%となり、中選挙区時代の2倍強に増加していた。

死票が最も多かったのは、

自民党が政権奪還を果たした2012年だ。有効投票数596万2656票のうち、53・1%に当たる3163万

7431票が落選者に投じられていた。半分以上の票が議

席につながらなかった形だ。17年と14年の死票の比率は、いずれも48・0%だった。

中選挙区時代の死票の割合は平均23・0%。最も高かつ

た1993年でも24・7%で、投票者の4人に3人の意向は議会に反映されていた。90年は23・0%、86年は21・3%だった。

ただ、県内では小選挙区の死票の割合が平均38・8%

た。自民党が優勢な「保守王国」であり、当選した自民候補が全国の当選者より高い集票力を誇っていたことがうかがえる。

一方、中選挙区制では県内も平均23・1%と、全国と同水準。高い順に86年27・9%、90年25・1%、93年が16・4%だった。

小選挙区制では死票の多さが批判されがちだが、今井教授は「制度の特徴にすぎない」と指摘。一方で、比例代表での投票行動からは有権者の支持が五つ程度の政党に分散している実態が浮かんできている。

国民が小選挙区制による二大政党を志向しない中で、死票が5割に達する現状はおかしいという。「有権者はこの死票を許容できるのだろうか」。今井教授は問題提起する。（高宗亮輔）

衆院選の死票と比率 (%)

		年	有効投票	死票	比率
全国	小選挙区	2017	55,422,193	26,605,852	48.0
		2014	52,939,790	25,406,296	48.0
		2012	59,626,568	31,637,431	53.1
		平均			49.8
	中選挙区	1993	62,804,145	15,530,121	24.7
		1990	65,704,311	15,114,038	23.0
		1986	60,448,610	12,863,047	21.3
		平均			23.0
県内	小選挙区	2017	816,412	327,189	40.1
		2014	696,009	225,746	32.4
		2012	828,539	356,248	43.0
		平均			38.8
	中選挙区	1993	1,063,870	174,454	16.4
		1990	1,097,550	275,796	25.1
		1986	1,013,482	282,736	27.9
		平均			23.1

くまもと発

#選挙のリアル

かすむ二大政党

[3]

今井リポートから

2021.10.8

2人に1人の票が議席に反映されない「死票」となっている衆院選の小選挙区。だが、比例代表に重複立候補して復活当選した候補に投じられた票が議席につながったと考えると、死票の割合は減る。崇城大の今井亮教授（政治学）の分析では、直近3回で最も死票が多かった2012年衆院選で、復活当選者が獲得した票は計757万76

56票。これを死票から除くと、有効投票に占める死票の割合は53・1%から12・7%低下して40・4%になる。同様に14年は15・9%、17年は15・4%下がり、各32%台に。県内でも平均9・7%下がり、死票の割合は29・1%まで低下する。

死票の割合を低下させる復活当選だが、評判は良くない。先の自民党総裁選でも、野田聖子氏が廃止を訴えた。全国の20〜69歳の男女約2千人から回答を得た今井教授のインターネット調査では、復活当選について「どちらかと言えば」も含めて「問題だと思つ」が7割弱を占めた。

複数の理由が考えられると

比例代表の“不合理”

惜敗率20%台で復活当選も

いう。まず、小選挙区で落選した候補が比例復活で救済される“不合理”。また、議員1人当たりの人口を基に選挙区割りをしているにもかかわらず、定数1の小選挙区から複数議員が出れば投票価値の平等性が大きく損なわれる点だ。

現行制度では、惜敗率が極

端に低い候補が復活当選する

「逆転現象」も起きている。

17年の前回衆院選では当選者の4人に1人、114人が復活組。このうち静岡7区で落選した当時の立憲民主党新人の日吉雄太氏は惜敗率20%で復活当選を果たした。全国的に見ると惜敗率20%台で3人、30%台で3人、40%台で

3人が復活当選している。一方で奈良1区で敗れた希望の党前職の馬淵澄夫氏は惜敗率97%でも復活を逃している。

より死票が少ない比例代表は、中小政党の得票を議席に反映させるため小選挙区とセットで導入された。しかし全国を11ブロックに分ける現行制度では、比例代表でも大政

党に“過剰”に議席が配分されている。

今井教授は11ブロックの政党の得票数を基に、全国1区を11ブロックに振り分ける。11ブロックを維持する場合でも、極端に低い惜敗率では復活できない条件を設けて有権者の違和感を緩和すべきとする。

現行と同じドント式でシミュレーション。その結果、17年選挙では自民は実際に獲得した議席数と比べ6減となり、立民2減、希望の党1減とな

った。一方、公明党は1増、共産党は3増、日本維新の会も3増、社民党も2増となる。今井教授は「比例代表の全国1区化」を提唱。それによ

復活当選による死票の削減効果

年	全国	県内
2017	▲15.4	▲11.0
14	▲15.9	▲10.5
12	▲12.7	▲8.0

※▲はマイナス。単位：ポイント

比例全国1区の議席配分シミュレーション

年	政党	議席	増減
2017	自民党	60	▲6
	立憲民主党	35	▲2
	希望の党	31	▲1
	公明党	22	1
	共産党	14	3
	日本維新の会	11	3
	社民党	3	2
2014	自民党	61	▲7
	民主党	33	▲2
	維新の党	29	▲1
	公明党	25	▲1
	共産党	21	1
	社民党	4	3
	次世代の党	4	4
2012	生活の党	3	3
	自民党	51	▲6
	民主党	29	▲1
	日本維新の会	37	▲3
	公明党	21	▲1
	みんなの党	16	2
	日本未来の党	10	3
	共産党	11	3
	社民党	4	3
	新党大地	1	0

※増減は実際の獲得議席との比較。▲はマイナス

Q ズーム

（高宗亮輔）

惜敗率 小選挙区の当選者が獲得した票に対して、落選した候補が得た票の割合。比例代表の当選者は、各党が11ブロックごとに獲得した議席数に応じて各党の名簿上位者から決まる。重複立候補者は名簿で同一順位とし、惜敗率が高い順に復活当選させる方法が一般的だ。

かすむ二大政党

4

今井リポートから

2021.10.9

1996年の衆院選で導入された「小選挙区比例代表並立制」は、崇城大の今井亮佑教授（政治学）の分析で、さまざまな課題が浮かんできた。比

例代表の投票結果から、有権者が二大政党を志向していな

いことがうかがえる中、小選挙区では第1党が得票率以上に議席を獲得。小選挙区の「死

票」の割合は5割に達し、11ブロックに分かれた比例代表では大政党に「過剰」な議

席が配分されている。今井教授は、より民意を反映するための解決策として

「中選挙区制に戻すのも一つの選択肢だろう」と提案する。小政党の得票を議席に反映

日本の現行制度よりもドイツ

の「併用制」に近くなる。中

選挙区制でも、現在の立憲民主党を中心とする野党勢力の

よつに、一致できる政策協定

野党連合で政権の受け皿に

を結ぶ野党連合をつくれれば、

自民党と対抗できる政権の受け皿になるとみる。

小選挙区の導入は、金権政

治からの脱却を目指した改革でもあったが、この点については「政治資金規正法が『ざ

る』になっていることが本質的な問題だ」。選挙制度の改

革ではなく、法改正による厳格化こそが解決策とする。

なぜ、日本では二大政党制が実現していないのか。

今井教授は、2009年に自民から政権を奪取した旧民

主党が、保守系から革新系まで政治信条が異なるメンバー

がつくった「寄り合い所帯」で定着しなかったことが原因とみる。旧民主は離合集散を繰り返

「政権交代が実現したので、

小選挙区制には一定の効果はあった」とする今井教授。し

かし、導入から四半世紀たったことから「日本には二大

政党制が向いていないのではないか」とも総括した。

（高宗亮輔）

＝終わり

「中選挙区も選択肢」



「日本に二大政党制は向いていないのではないか」と話す今井亮佑教授

くまもと発

#選挙のリアル